

IV 2023 年経済構造実態調査（製造業事業所調査）結果の概要

1 概況

「2023 年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」(令和 5 年 6 月 1 日現在：従業者 4 人以上の事業所)の結果からみる福島県の工業は、以下のとおりである。

- (1) 事業所数は、3,273事業所で、令和 4 年に比べると4事業所の増加(0.1%増)となった。
- (2) 従業者数は、153,449人で、令和 4 年に比べると226人の減少(0.1%減)となった。
- (3) 製造品出荷額等は、5兆4,610億円で、令和 3 年に比べると3,199億円の増加(6.2%増)となった。
- (4) 付加価値額は、1兆8,550億円で、令和 3 年に比べると28億円の増加(0.2%増)となった。

(表 1、図 1)

表 1

基準日	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
平成19年12月31日	4,848	192,594
平成24年12月31日	3,893	151,481
平成30年6月1日	3,559	158,584
令和4年6月1日	3,269	153,675
令和5年6月1日	3,273	153,449
(前年比)	4 (0.1%)	△226 (△0.1%)

年次	製造品出荷額等 (億円)	付加価値額 (億円)
平成19年	61,806	20,606
平成24年	45,526	14,447
平成29年	51,204	17,413
令和3年	51,411	18,522
令和4年	54,610	18,550
(前年比)	3,199 (6.2%)	28 (0.2%)

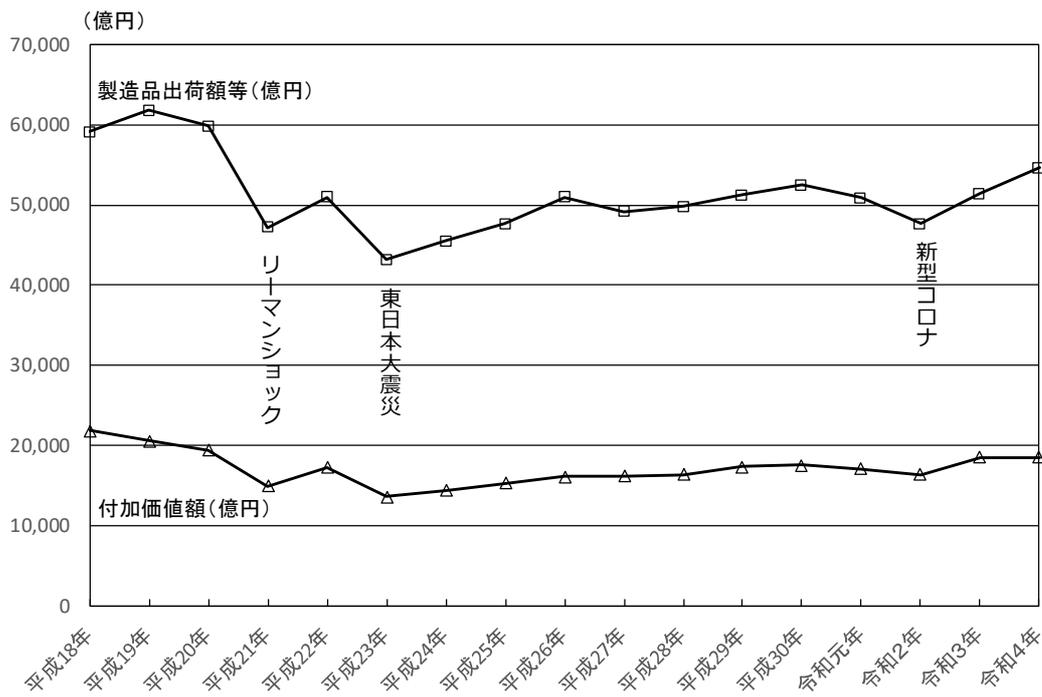
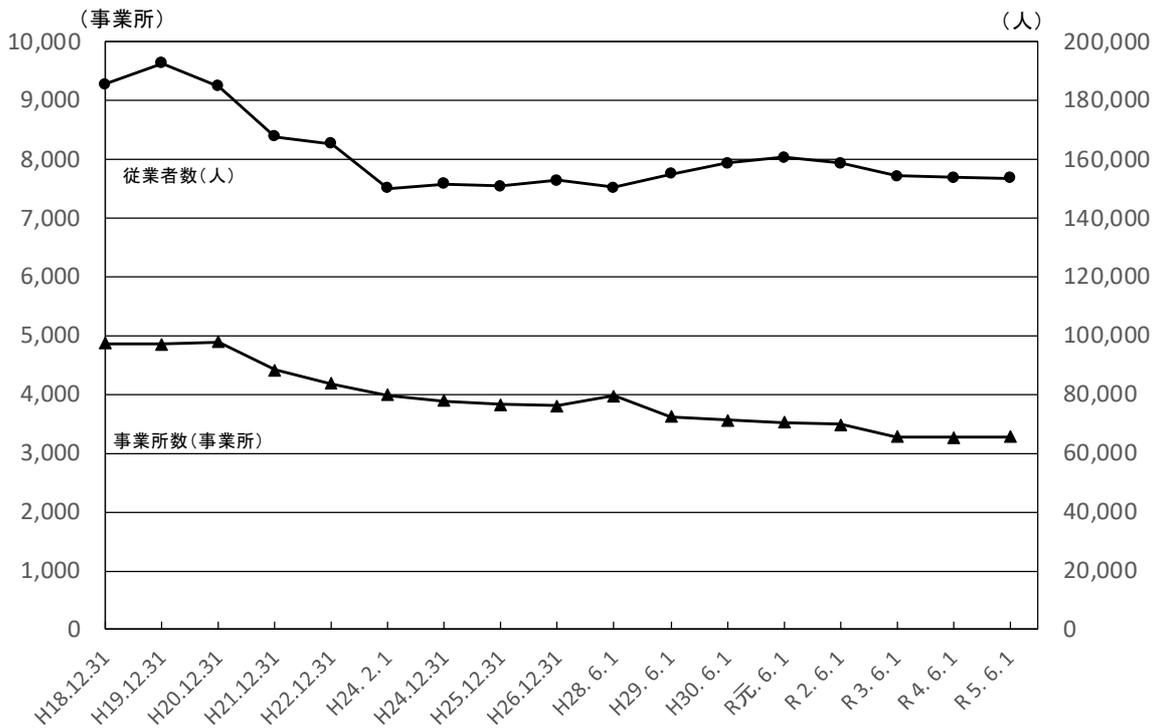
※ 付加価値額について、従業者 29 人以下の事業所については粗付加価値額を用いて集計している。

※ 令和 5 年 6 月 1 日現在及び令和 4 年 6 月 1 日現在の事業所数及び従業者数並びに令和 4 年及び令和 3 年の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営を含まない集計結果である。

※ 製造品出荷額等及び付加価値額は、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

(例：令和 4 年…令和 4 年 1 月 1 日～令和 4 年 12 月 31 日)

図 1



※ 平成 19 年は調査項目変更等により前年数値とは接続しない。

※ 付加価値額については、従業者 29 人以下の事業所について粗付加価値額を用いて集計している。

※ 令和 3 年 6 月 1 日現在以降の事業所数及び従業者数並びに令和 2 年以降の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営を含まない集計結果である。

また、平成 27 年の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営を含まない集計結果である。

2 産業分類別の状況

(1) 事業所数

事業所数は 3,273 事業所で、前年に比べ 4 事業所の増加(前年比 0.1%増)となった。

これを産業中分類別に見ると、事業所数の最も多い産業が食料品製造業(384 事業所、構成比 11.7%)で、以下、金属製品製造業(337 事業所、同 10.3%)、生産用機械器具製造業(296 事業所、同 9.0%)の順となった。

前年との比較でみると、増加したのは電気機械器具製造業(前年比 4.5%増)、石油製品・石炭製品製造業(同 3.7%増)など 11 産業で、なめし革・同製品・毛皮製造業(同 15.0%減)、はん用機械器具製造業(同 2.9%減)など、10 産業で減少となった。

基礎素材型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業の産業 3 類型別に構成比をみると、基礎素材型(構成比 38.9%)が最も高く、以下、加工組立型(同 31.2%)、生活関連・その他型(同 29.9%)の順となった。前年との比較でみると、加工組立型(前年比 1.1%増)が増加し、生活関連・その他型(同 0.6%減)、基礎素材型(同 0.1%減)は減少した。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、軽工業(構成比 51.0%)、重化学工業(同 49.0%)となっており、前年との比較でみると、重化学工業(前年比 0.5%増)が増加し、軽工業(同 0.2%減)は減少した。(表 2)

表 2 産業中分類別事業所数及び増減数と前年比

産業分類	令和 4 年		令和 5 年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県 計	3,269	100.0	3,273	100.0	4	0.1
09 食料	383	11.7	384	11.7	1	0.3
10 飲料	83	2.5	81	2.5	△2	△2.4
11 繊維	216	6.6	214	6.5	△2	△0.9
12 木材	118	3.6	115	3.5	△3	△2.5
13 家具	64	2.0	63	1.9	△1	△1.6
14 紙・パ	75	2.3	74	2.3	△1	△1.3
15 印刷	120	3.7	120	3.7	0	0.0
16 化学	96	2.9	95	2.9	△1	△1.0
17 石油	27	0.8	28	0.9	1	3.7
18 プラ	191	5.8	194	5.9	3	1.6
19 ゴム	52	1.6	53	1.6	1	1.9
20 皮革	20	0.6	17	0.5	△3	△15.0
21 窯業	252	7.7	254	7.8	2	0.8
22 鉄鋼	60	1.8	60	1.8	0	0.0
23 非鉄	63	1.9	63	1.9	0	0.0
24 金属	340	10.4	337	10.3	△3	△0.9
25 はん用	102	3.1	99	3.0	△3	△2.9
26 生産	295	9.0	296	9.0	1	0.3
27 業務	116	3.5	120	3.7	4	3.4
28 電子	154	4.7	155	4.7	1	0.6
29 電気	156	4.8	163	5.0	7	4.5
30 情報	71	2.2	70	2.1	△1	△1.4
31 輸送	116	3.5	118	3.6	2	1.7
32 その他	99	3.0	100	3.1	1	1.0
基礎素材型	1,274	39.0	1,273	38.9	△1	△0.1
加工組立型	1,010	30.9	1,021	31.2	11	1.1
生活関連・その他型	985	30.1	979	29.9	△6	△0.6
重化学工業	1,596	48.8	1,604	49.0	8	0.5
軽工業	1,673	51.2	1,669	51.0	△4	△0.2

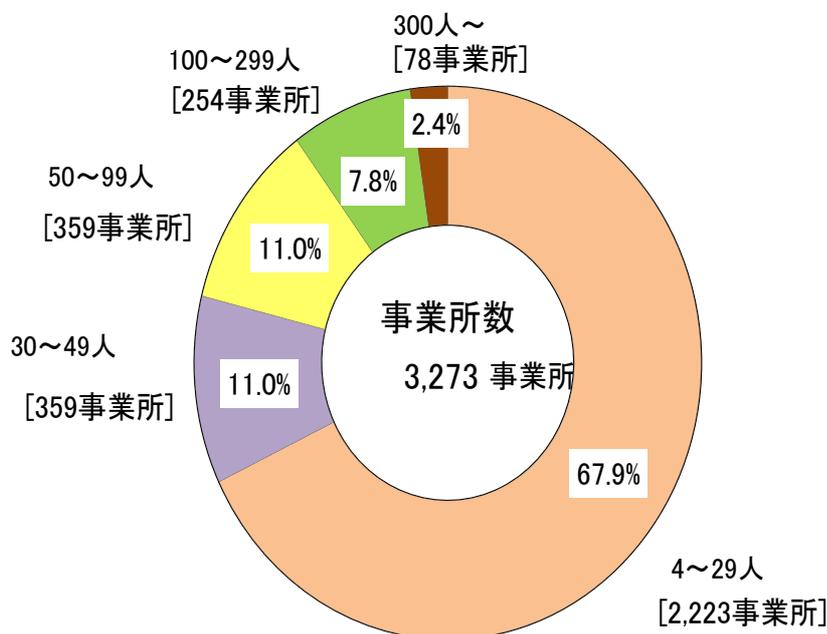
従業者規模でみると、令和5年における4人～29人規模では、2,223事業所（構成比67.9%）、30人以上規模では1,050事業所（同32.1%）となっている。

前年と比較すると、50～99人規模(9事業所増、前年比2.6%増)、10～19人規模(7事業所増、同0.9%増)などで増加したが、4～9人規模(11事業所減、同1.1%減)、100～299人規模(6事業所減、同2.3%減)などが減少した。（表3、図2）

表3 従業者規模別事業所数及び増減数と前年比

従業者規模	令和4年		令和5年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	3,269	100.0	3,273	100.0	4	0.1
4～29人	2,230	68.2	2,223	67.9	△7	△0.3
4～9人	1,016	31.1	1,005	30.7	△11	△1.1
10～19人	782	23.9	789	24.1	7	0.9
20～29人	432	13.2	429	13.1	△3	△0.7
30人以上	1,039	31.8	1,050	32.1	11	1.1
30～49人	357	10.9	359	11.0	2	0.6
50～99人	350	10.7	359	11.0	9	2.6
100～299人	260	8.0	254	7.8	△6	△2.3
300人以上	72	2.2	78	2.4	6	8.3

図2 従業者規模別事業所数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は153,449人で、前年に比べ226人の減少(前年比0.1%減)となった。

これを産業中分類別に見ると、従業者数の最も多い産業が食料品製造業(15,552人、構成比10.1%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(13,650人、同8.9%)、業務用機械器具製造業(11,762人、同7.7%)の順となった。

前年との比較でみると、増加したのは石油製品・石炭製品製造業(前年比12.7%増)、食料品製造業(同7.0%増)など11産業で、なめし革・同製品・毛皮製造業(同17.6%減)、はん用機械器具製造業(同10.4%減)など、13産業で減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比45.1%)が最も高く、以下、基礎素材型(同35.6%)、生活関連・その他型(同19.3%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比2.2%増)が増加し、基礎素材型(同1.0%減)、加工組立型(同0.5%減)は減少した。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比62.5%)、軽工業(同37.5%)となっており、前年との比較でみると、軽工業(前年比1.2%増)が増加し、重化学工業(同0.9%減)は減少した。(表4)

表4 産業中分類別従業者数及び増減数と前年比

産業分類	令和4年		令和5年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	153,675	100.0	153,449	100.0	△226	△0.1
09 食料	14,536	9.5	15,552	10.1	1,016	7.0
10 飲料	1,372	0.9	1,337	0.9	△35	△2.6
11 繊維	5,005	3.3	4,886	3.2	△119	△2.4
12 木材	2,234	1.5	2,197	1.4	△37	△1.7
13 家具	2,553	1.7	2,559	1.7	6	0.2
14 紙・パ	3,404	2.2	3,307	2.2	△97	△2.8
15 印刷	2,787	1.8	2,696	1.8	△91	△3.3
16 化学	9,365	6.1	9,047	5.9	△318	△3.4
17 石油	237	0.2	267	0.2	30	12.7
18 プラ	8,950	5.8	9,100	5.9	150	1.7
19 ゴム	5,899	3.8	5,913	3.9	14	0.2
20 皮革	735	0.5	606	0.4	△129	△17.6
21 窯業	7,415	4.8	7,410	4.8	△5	△0.1
22 鉄鋼	2,696	1.8	2,599	1.7	△97	△3.6
23 非鉄	4,090	2.7	4,364	2.8	274	6.7
24 金属	10,883	7.1	10,418	6.8	△465	△4.3
25 はん用	5,687	3.7	5,097	3.3	△590	△10.4
26 生産	9,031	5.9	8,973	5.8	△58	△0.6
27 業務	11,417	7.4	11,762	7.7	345	3.0
28 電子	14,214	9.2	13,650	8.9	△564	△4.0
29 電気	8,954	5.8	9,307	6.1	353	3.9
30 情報	8,879	5.8	8,926	5.8	47	0.5
31 輸送	11,280	7.3	11,423	7.4	143	1.3
32 その他	2,052	1.3	2,053	1.3	1	0.0
基礎素材型	55,173	35.9	54,622	35.6	△551	△1.0
加工組立型	69,462	45.2	69,138	45.1	△324	△0.5
生活関連・その他型	29,040	18.9	29,689	19.3	649	2.2
重化学工業	96,733	62.9	95,833	62.5	△900	△0.9
軽工業	56,942	37.1	57,616	37.5	674	1.2

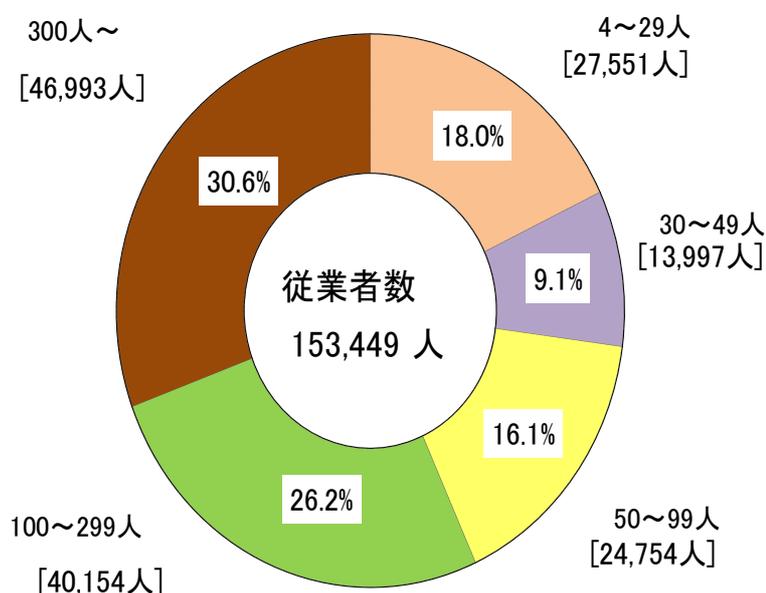
従業者規模でみると、令和5年における4人～29人の規模は、27,551人（構成比18.0%）、30人以上の規模は125,898人（同82.0%）となった。

前年と比較すると、300人以上規模(1,838人増、前年比4.1%増)、50～99人規模(627人増、同2.6%増)などで増加したが、100～299人規模(2,440人減、同5.7%減)、20～29人規模(177人減、同1.7%減)などが減少した。（表5、図3）

表5 従業者規模別従業者数及び増減数と前年比

従業者規模	令和4年		令和5年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	153,675	100.0	153,449	100.0	△226	△0.1
4～29人	27,780	18.1	27,551	18.0	△229	△0.8
4～9人	6,383	4.2	6,324	4.1	△59	△0.9
10～19人	10,826	7.0	10,833	7.1	7	0.1
20～29人	10,571	6.9	10,394	6.8	△177	△1.7
30人以上	125,895	81.9	125,898	82.0	3	0.0
30～49人	14,019	9.1	13,997	9.1	△22	△0.2
50～99人	24,127	15.7	24,754	16.1	627	2.6
100～299人	42,594	27.7	40,154	26.2	△2,440	△5.7
300人以上	45,155	29.4	46,993	30.6	1,838	4.1

図3 従業者規模別従業者数の構成比



1事業所当たりの従業者数は46.9人で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの従業者数が最も多い産業は、情報通信機械器具製造業(127.5人)で、以下、ゴム製品製造業(111.6人)、業務用機械器具製造業(98.0人)の順となった。（付表D）

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は5兆4,610億円で、前年に比べ3,199億円の増加(前年比6.2%増)となった。

これを産業中分類別に見ると、製造品出荷額等の最も多い産業が化学工業(6,680億円、構成比12.2%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(5,467億円、同10.0%)、輸送用機械器具製造業(4,696億円、同8.6%)となっている。

前年との比較でみると、増加したのは鉄鋼業(前年比16.9%増)、輸送用機械器具製造業(同14.1%増)など22産業で、木材・木製品製造業(家具を除く)(同11.0%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同6.7%減)など、2産業で減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比44.6%)が最も高く、以下、基礎素材型(同43.6%)、生活関連・その他型(同11.8%)の順となった。前年との比較でみると、加工組立型(前年比7.6%増)、基礎素材型(同5.3%増)、生活関連・その他型(同4.6%増)と3産業類型別すべてで増加となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比69.6%)、軽工業(同30.4%)となっており、前年との比較でみると、重化学工業(前年比6.6%増)、軽工業(同5.4%増)ともに増加となった。(表6)

表6 産業中分類別製造品出荷額等及び増減数と前年比

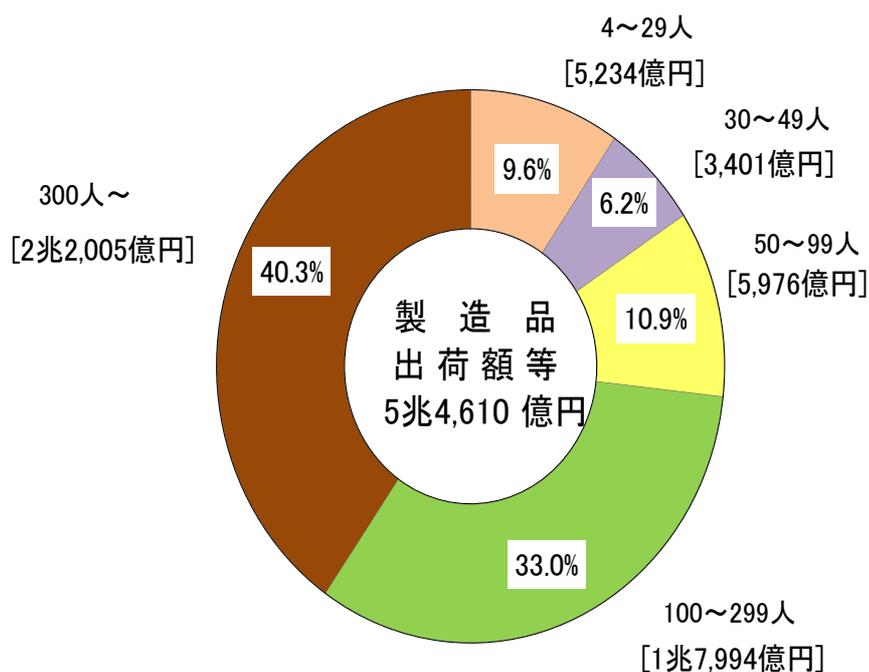
産業分類	令和3年		令和4年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	51,411	100.0	54,610	100.0	3,199	6.2
09 食料	3,015	5.9	3,103	5.7	88	2.9
10 飲料	1,168	2.3	1,273	2.3	104	8.9
11 繊維	452	0.9	480	0.9	28	6.1
12 木材	822	1.6	732	1.3	△91	△11.0
13 家具	509	1.0	543	1.0	34	6.8
14 紙・パ	1,887	3.7	2,133	3.9	246	13.1
15 印刷	472	0.9	493	0.9	21	4.5
16 化学	6,612	12.9	6,680	12.2	69	1.0
17 石油	146	0.3	152	0.3	6	4.2
18 プラ	2,524	4.9	2,809	5.1	285	11.3
19 ゴム	1,989	3.9	2,050	3.8	61	3.1
20 皮革	120	0.2	112	0.2	△8	△6.7
21 窯業	2,337	4.5	2,402	4.4	65	2.8
22 鉄鋼	1,091	2.1	1,276	2.3	185	16.9
23 非鉄	2,334	4.5	2,604	4.8	270	11.6
24 金属	2,873	5.6	2,972	5.4	99	3.4
25 はん用	2,325	4.5	2,330	4.3	5	0.2
26 生産	1,874	3.6	2,078	3.8	204	10.9
27 業務	3,025	5.9	3,212	5.9	187	6.2
28 電子	5,204	10.1	5,467	10.0	264	5.1
29 電気	2,403	4.7	2,542	4.7	139	5.8
30 情報	3,670	7.1	4,009	7.3	339	9.2
31 輸送	4,115	8.0	4,696	8.6	581	14.1
32 その他	445	0.9	462	0.8	17	3.9
基礎素材型	22,614	44.0	23,809	43.6	1,195	5.3
加工組立型	22,615	44.0	24,334	44.6	1,719	7.6
生活関連・その他型	6,182	12.0	6,466	11.8	285	4.6
重化学工業	35,670	69.4	38,018	69.6	2,347	6.6
軽工業	15,740	30.6	16,592	30.4	852	5.4

従業者規模別でみると、令和4年における4人～29人の規模は、5,234億円（構成比9.6%）、30人以上の規模は4兆9,376億円（同90.4%）となっている。（表7、図4）

表7 従業者規模別製造品出荷額等及び増減数と前年比

従業者規模	令和3年		令和4年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	51,411	100.0	54,610	100.0	3,199	6.2
4～29人	5,074	9.9	5,234	9.6	160	3.2
4～9人	908	1.8	917	1.7	9	1.0
10～19人	2,202	4.3	2,179	4.0	△23	△1.0
20～29人	1,964	3.8	2,138	3.9	173	8.8
30人以上	46,337	90.1	49,376	90.4	3,039	6.6
30～49人	3,139	6.1	3,401	6.2	262	8.3
50～99人	7,080	13.8	5,976	10.9	△1,104	△15.6
100～299人	16,318	31.7	17,994	33.0	1,676	10.3
300人以上	19,799	38.5	22,005	40.3	2,206	11.1

図4 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



1事業所当たりの製造品出荷額等は16億2,043万円で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、化学工業(68億7,755万円)で、以下、情報通信機械器具製造業(55億8,808万円)、非鉄金属製造業(40億9,554万円)の順となった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は3,456万円で、これを産業中分類別にみると、従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は、化学工業(7,222万円)で、以下、パルプ・紙・紙製品製造業(6,346万円)、飲料・たばこ・飼料製造業(6,170万円)の順となった。(付表D)

(4) 付加価値額

付加価値額は1兆8,550億円で、前年に比べ28億円の増加(前年比0.2%増)となった。

これを産業中分類別に見ると、付加価値額の最も多い産業が化学工業(2,582億円、構成比13.9%)で、以下、輸送用機械器具製造業(1,938億円、同10.4%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(1,489億円、同8.0%)となっている。

前年との比較でみると、増加したのは輸送用機械器具製造業(前年比17.5%増)、パルプ・紙・紙製品製造業(同15.9%増)など10産業で、木材・木製品製造業(家具を除く)(同36.2%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同22.1%減)など、14産業で減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比44.0%)が最も高く、以下、基礎素材型(同43.2%)、生活関連・その他型(同12.8%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比4.2%増)、加工組立型(同3.2%増)が増加し、基礎素材型(同3.9%減)は減少した。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比68.9%)、軽工業(同31.1%)となっており、前年との比較でみると、軽工業(前年比1.2%減)が減少し、重化学工業(同0.8%増)は増加した。(表8)

表8 産業中分類別付加価値額及び増減数と前年比

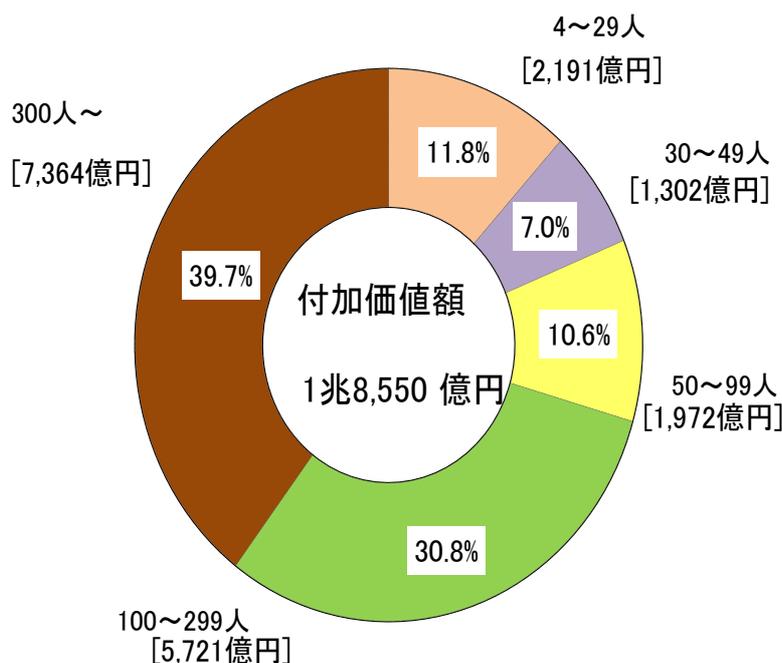
産業分類	令和3年		令和4年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	18,522	100.0	18,550	100.0	28	0.2
09 食料	993	5.4	1,038	5.6	44	4.5
10 飲料	494	2.7	540	2.9	47	9.4
11 繊維	231	1.2	230	1.2	△1	△0.3
12 木材	330	1.8	211	1.1	△119	△36.2
13 家具	143	0.8	148	0.8	5	3.6
14 紙・パ	382	2.1	442	2.4	61	15.9
15 印刷	218	1.2	217	1.2	△1	△0.4
16 化学	2,642	14.3	2,582	13.9	△60	△2.3
17 石油	37	0.2	37	0.2	0	0.4
18 プラ	877	4.7	823	4.4	△54	△6.1
19 ゴム	932	5.0	867	4.7	△65	△6.9
20 皮革	53	0.3	41	0.2	△12	△22.1
21 窯業	1,046	5.6	1,057	5.7	10	1.0
22 鉄鋼	307	1.7	301	1.6	△6	△1.9
23 非鉄	679	3.7	663	3.6	△17	△2.4
24 金属	1,106	6.0	1,034	5.6	△72	△6.5
25 はん用	862	4.7	823	4.4	△39	△4.5
26 生産	785	4.2	807	4.4	22	2.9
27 業務	1,154	6.2	1,146	6.2	△8	△0.7
28 電子	1,527	8.2	1,489	8.0	△38	△2.5
29 電気	885	4.8	851	4.6	△34	△3.9
30 情報	1,045	5.6	1,108	6.0	63	6.0
31 輸送	1,650	8.9	1,938	10.4	289	17.5
32 その他	143	0.8	156	0.8	13	9.0
基礎素材型	8,338	45.0	8,017	43.2	△322	△3.9
加工組立型	7,909	42.7	8,162	44.0	254	3.2
生活関連・その他型	2,275	12.3	2,371	12.8	96	4.2
重化学工業	12,680	68.5	12,779	68.9	99	0.8
軽工業	5,842	31.5	5,771	31.1	△71	△1.2

従業者規模別で見ると、令和4年における4人～29人の規模は、2,191億円（構成比11.8%）、30人以上の規模は1兆6,359億円（同88.2%）となっている。（表9、図5）

表9 従業者規模別付加価値額及び増減数と前年比

従業者規模	令和3年		令和4年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	18,522	100.0	18,550	100.0	28	0.2
4～29人	2,240	12.1	2,191	11.8	△49	△2.2
4～9人	448	2.4	428	2.3	△19	△4.3
10～19人	930	5.0	907	4.9	△23	△2.4
20～29人	862	4.7	855	4.6	△7	△0.8
30人以上	16,282	87.9	16,359	88.2	77	0.5
30～49人	1,296	7.0	1,302	7.0	6	0.4
50～99人	2,344	12.7	1,972	10.6	△371	△15.8
100～299人	5,928	32.0	5,721	30.8	△207	△3.5
300人以上	6,714	36.2	7,364	39.7	649	9.7

図5 従業者規模別付加価値額の構成比



従業者1人当たりの付加価値額は1,209万円で、これを産業中分類別にみると、従業者1人当たりの付加価値額が最も多い産業は、飲料・たばこ・飼料製造業(4,042万円)で、以下、化学工業(2,854万円)、輸送用機械器具製造業(1,697万円)の順となった。（付表D）

(5) 現金給与総額

現金給与総額は 6,764 億円で、前年に比べ 132 億円の増加(前年比 2.0%増)となった。

これを産業中分類別に見ると、現金給与総額の最も多い産業が電子部品・デバイス・電子回路製造業(642 億円、構成比 9.5%)で、以下、輸送用機械器具製造業(581 億円、同 8.6%)、業務用機械器具製造業(527 億円、同 7.8%)の順となった。

産業 3 類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比 48.7%)が最も高く、以下、基礎素材型(同 38.4%)、生活関連・その他型(同 12.9%)の順となっている。(表 1 0)

表 1 0 産業中分類別現金給与総額及び増減数と前年比

産業分類	令和3年		令和4年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	6,633	100.0	6,764	100.0	132	2.0
09 食料	431	6.5	417	6.2	△14	△3.3
10 飲料	51	0.8	49	0.7	△2	△3.8
11 繊維	122	1.8	117	1.7	△5	△4.2
12 木材	80	1.2	81	1.2	1	1.3
13 家具	93	1.4	100	1.5	7	7.2
14 紙パ	144	2.2	151	2.2	7	4.8
15 印刷	99	1.5	103	1.5	3	3.5
16 化学	506	7.6	499	7.4	△7	△1.4
17 石油	10	0.2	12	0.2	2	21.7
18 プラ	367	5.5	384	5.7	17	4.7
19 ゴム	272	4.1	272	4.0	0	0.0
20 皮革	17	0.3	19	0.3	2	11.9
21 窯業	331	5.0	344	5.1	13	3.9
22 鉄鋼	122	1.8	120	1.8	△2	△1.4
23 非鉄	191	2.9	235	3.5	45	23.4
24 金属	474	7.1	501	7.4	27	5.6
25 はん用	261	3.9	252	3.7	△9	△3.6
26 生産	394	5.9	407	6.0	13	3.4
27 業務	496	7.5	527	7.8	32	6.4
28 電子	633	9.6	642	9.5	8	1.3
29 電気	454	6.8	455	6.7	1	0.3
30 情報	439	6.6	427	6.3	△12	△2.7
31 輸送	575	8.7	581	8.6	6	1.1
32 その他	70	1.1	69	1.0	△1	△2.1
基礎素材型	2,498	37.7	2,600	38.4	102	4.1
加工組立型	3,252	49.0	3,292	48.7	40	1.2
生活関連・その他型	883	13.3	872	12.9	△11	△1.2
重化学工業	4,555	68.7	4,659	68.9	104	2.3
軽工業	2,078	31.3	2,105	31.1	27	1.3

従業者 1 人当たりの現金給与総額は 441 万円で、これを産業中分類別にみると、従業者 1 人当たりの現金給与総額が最も多い産業は、化学工業(551 万円)で、以下、非鉄金属製造業(539 万円)、輸送用機械器具製造業(509 万円)の順となった。(付表 D)

また、従業者 1 人当たりの現金給与総額を従業者規模別でみると 300 人以上(535 万円)が最も多く、以下、100 人～299 人(466 万円)、50 人～99 人(388 万円)と従業者規模の大きい順となった。(付表 E)

(6) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）は、4,161 万 m²で、これを産業中分類別にみると、敷地面積の最も多い産業は、業務用機械器具製造業(588 万 m²、構成比 14.1%)、化学工業(558 万 m²、同 13.4%)、輸送用機械器具製造業(284 万 m²、同 6.8%) の順となった。

1 事業所当たりの敷地面積は 39,627 m²で、これを産業中分類別にみると、1 事業所あたり敷地面積の最も多い産業は業務用機械器具製造業(99,664 m²)で、以下、化学工業(96,226 m²)、パルプ・紙・紙製品製造業 (72,753 m²)の順となった。(付表 I)

(7) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水（淡水）の 1 日当たりの使用量は、509 千 m³ で、これを産業中分類別にみると、1 日当たり使用量の最も多い産業は、化学工業(236 千 m³、構成比 46.3%)、パルプ・紙・紙製品製造業(62 千 m³、同 12.1%)、非鉄金属製造業(59 千 m³、同 11.6%) の順となった。

工業用水（淡水）の水源別構成をみると、工業用水道(324 千 m³、構成比 63.6%)、その他の淡水(66 千 m³、同 13.0%)、井戸水(64 千 m³、同 12.6%) などとなった。(付表 J、K)

3 地区別の状況

(1) 事業所数

事業所数を地区別に見ると、県中地区（883 事業所、構成比 27.0%）以下、県北地区（766 事業所、同 23.4%）、いわき地区（548 事業所、同 16.7%）の順となった。

前年との比較でみると、県北地区（7 事業所増、前年比 0.9%増）、会津地区（2 事業所増、同 0.5%増）などで増加したが、南会津地区（3 事業所減、同 5.8%減）、相双地区（2 事業所減、同 0.8%減）など 3 地区で減少した。（表 1 1）

表 1 1 地区別事業所数及び増減数と前年比

地区	令和 4 年		令和 5 年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比 (%)	(事業所)	構成比 (%)		
県北地区	759	23.2	766	23.4	7	0.9
県中地区	882	27.0	883	27.0	1	0.1
県南地区	397	12.1	395	12.1	△2	△0.5
会津地区	385	11.8	387	11.8	2	0.5
南会津地区	52	1.6	49	1.5	△3	△5.8
相双地区	247	7.6	245	7.5	△2	△0.8
いわき地区	547	16.7	548	16.7	1	0.2
県 計	3,269	100.0	3,273	100.0	4	0.1

また、事業所数を市町村別にみると、いわき市(548 事業所、構成比 16.7%)、郡山市(393 事業所、同 12.0%)、福島市(300 事業所、同 9.2%)の順となっており、これら 3 市で全体の 37.9%を占めた。（表 1 2）

表 1 2 事業所数の多い市町村

順位	市町村名	事業所数	構成比 (%)
1	いわき市	548	16.7
2	郡山市	393	12.0
3	福島市	300	9.2
4	須賀川市	149	4.6
5	会津若松市	146	4.5
	小 計	1,536	46.9
	県 計	3,273	—

(2) 従業者数

従業者数を地区別に見ると、県中地区（39,408 人、構成比 25.7%）以下、県北地区（39,121 人、同 25.5%）、いわき地区（24,146 人、同 15.7%）の順となった。

前年との比較でみると、県北地区（837 人増、前年比 2.2%増）、県中地区（237 人増、同 0.6%増）などで増加したが、県南地区（988 人減、同 4.4%減）、いわき地区（525 人減、同 2.1%減）など 3 地区で減少した。（表 1 3）

表 1 3 地区別従業者数及び増減数と前年比

地区	令和 4 年		令和 5 年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		
県北地区	38,284	24.9	39,121	25.5	837	2.2
県中地区	39,171	25.5	39,408	25.7	237	0.6
県南地区	22,648	14.7	21,660	14.1	△988	△4.4
会津地区	18,113	11.8	18,312	11.9	199	1.1
南会津地区	1,460	1.0	1,435	0.9	△25	△1.7
相双地区	9,328	6.1	9,367	6.1	39	0.4
いわき地区	24,671	16.1	24,146	15.7	△525	△2.1
県 計	153,675	100.0	153,449	100.0	△226	△0.1

また、従業者数を市町村別にみると、いわき市(24,146人、構成比15.7%)、郡山市(18,253人、同11.9%)、福島市(17,066人、同11.1%)の順となっており、これら3市で全体の38.8%を占めた。(表14)

表14 従業者数の多い市町村

順位	市町村名	従業者数(人)	構成比(%)
1	いわき市	24,146	15.7
2	郡山市	18,253	11.9
3	福島市	17,066	11.1
4	会津若松市	8,606	5.6
5	白河市	7,217	4.7
小計		75,288	49.1
県計		153,449	—

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地区別に見ると、県中地区(1兆2,771億円、構成比23.4%)以下、県北地区(1兆2,286億円、同22.5%)、県南地区(1兆378億円、同19.0%)の順となった。(表15)

表15 地区別製造品出荷額等及び増減額と前年比

地区	令和3年		令和4年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	11,595	22.6	12,286	22.5	690	6.0
県中地区	12,126	23.6	12,771	23.4	645	5.3
県南地区	10,212	19.9	10,378	19.0	166	1.6
会津地区	4,480	8.7	4,821	8.8	341	7.6
南会津地区	298	0.6	303	0.6	5	1.7
相双地区	3,432	6.7	3,904	7.1	473	13.8
いわき地区	9,268	18.0	10,147	18.6	879	9.5
県計	51,411	100.0	54,610	100.0	3,199	6.2

また、製造品出荷額等を市町村別にみると、いわき市(10,147億円、構成比18.6%)、郡山市(7,360億円、同13.5%)、福島市(4,817億円、同8.8%)の順となっており、これら3市で全体の40.9%を占めた。(表16)

表16 製造品出荷額等の多い市町村

順位	市町村名	出荷額等(億円)	構成比(%)
1	いわき市	10,147	18.6
2	郡山市	7,360	13.5
3	福島市	4,817	8.8
4	白河市	3,455	6.3
5	本宮市	2,842	5.2
小計		28,620	52.4
県計		54,610	—

(4) 付加価値額

付加価値額を地区別に見ると、県北地区（4,148 億円、構成比 22.4%）以下、県中地区（4,077 億円、同 22.0%）、いわき地区（3,468 億円、同 18.7%）の順となった。（表 1 7）

表 1 7 地区別付加価値額及び増減額と前年比

地区	令和 3 年		令和 4 年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)		
県北地区	4,181	22.6	4,148	22.4	△33	△0.8
県中地区	4,121	22.3	4,077	22.0	△45	△1.1
県南地区	3,646	19.7	3,229	17.4	△417	△11.4
会津地区	1,606	8.7	1,657	8.9	52	3.2
南会津地区	177	1.0	170	0.9	△7	△4.1
相双地区	1,552	8.4	1,801	9.7	249	16.0
いわき地区	3,238	17.5	3,468	18.7	230	7.1
県 計	18,522	100.0	18,550	100.0	28	0.2

また、付加価値額を市町村別にみると、いわき市(3,468 億円、構成比 18.7%)、郡山市(2,174 億円、同 11.7%)、福島市(1,717 億円、同 9.3%)の順となっており、これら 3 市で全体の 39.7%を占めた。（表 1 8）

表 1 8 付加価値額の多い市町村

順位	市町村名	付加価値額(億円)	構成比 (%)
1	いわき市	3,468	18.7
2	郡山市	2,174	11.7
3	福島市	1,717	9.3
4	白河市	1,298	7.0
5	相馬市	1,215	6.5
小 計		9,873	53.2
県 計		18,550	—

(5) 現金給与総額

現金給与総額を地区別に見ると、県中地区（1,705 億円、構成比 25.2%）以下、県北地区（1,661 億円、同 24.6%）、いわき地区（1,172 億円、同 17.3%）の順となった。（表 1 9）

表 1 9 地区別現金給与総額及び増減額と前年比

地区	令和 3 年		令和 4 年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)		
県北地区	1,644	24.8	1,661	24.6	17	1.0
県中地区	1,707	25.7	1,705	25.2	△1	△0.1
県南地区	1,016	15.3	1,000	14.8	△17	△1.6
会津地区	709	10.7	766	11.3	58	8.1
南会津地区	52	0.8	50	0.7	△1	△2.7
相双地区	393	5.9	409	6.0	16	4.1
いわき地区	1,112	16.8	1,172	17.3	61	5.4
県 計	6,633	100.0	6,764	100.0	132	2.0

(6) 工業用地（従業員 30 人以上の事業所）

工業用地(敷地面積)を地区別に見ると、県南地区(11,108 千㎡、構成比 26.7%)、県中地区(9,134 千㎡、同 22.0%)、いわき地区(8,719 千㎡、同 21.0%) の順となり、これら 3 地区で全体の 69.6% を占めた。(表 2 0)

表 2 0 地区別工業用地面積及び増減と前年比

地 区	令和 3 年		令和 4 年		増減 (千㎡)	前年比 (%)
	(千㎡)	構成比(%)	(千㎡)	構成比(%)		
県北地区	6,343	15.5	6,668	16.0	325	5.1
県中地区	9,163	22.3	9,134	22.0	△29	△0.3
県南地区	11,093	27.1	11,108	26.7	15	0.1
会津地区	2,652	6.5	2,952	7.1	300	11.3
南会津地区	177	0.4	159	0.4	△18	△10.1
相双地区	2,776	6.8	2,868	6.9	92	3.3
いわき地区	8,797	21.5	8,719	21.0	△78	△0.9
県 計	41,001	100.0	41,608	100.0	607	1.5

(7) 工業用水（従業員 30 人以上の事業所）

工業用水(淡水)を地区別に見ると、いわき地区(303 千 m³、構成比 59.6%)、県中地区(53 千 m³、同 10.5%)、県北地区(45 千 m³、同 8.9%) の順となり、これら 3 地区で全体の 79.0% を占めた。(表 2 1)

表 2 1 地区別 1 日当たりの工業用水量及び増減と前年比

地 区	令和 3 年		令和 4 年		増減 (千m ³)	前年比 (%)
	(千m ³)	構成比(%)	(千m ³)	構成比(%)		
県北地区	51	10.2	45	8.9	△6	△11.7
県中地区	53	10.6	53	10.5	△0	0.0
県南地区	39	7.7	35	6.9	△4	△9.6
会津地区	43	8.6	43	8.4	△1	△1.5
南会津地区	0	0.1	0	0.1	0	57.8
相双地区	28	5.6	29	5.6	0	1.1
いわき地区	289	57.3	303	59.6	14	4.9
県 計	505	100.0	509	100.0	4	0.8